

津田小学校の学校規模適正化に関する地域説明会 要点

- 1 日 時
令和7年9月25日（木） 午後6時30分～午後8時10分
- 2 場 所
さいき文化センター（津田市民センター）第1・第2会議室
- 3 出席者
地域住民：30名
市教育委員会事務局
生田教育長、畑板教育部長、宮崎教育総務課長、古井学校教育課長、
臼井学事・食育推進担当課長、永松生涯学習課長、
教育総務課 川本事業調整監、西尾係長、学校教育課 濱田係長
津田小学校：小林校長、今田教頭、山口事務長
- 4 会議内容
 - ・出席者紹介
 - ・教育長挨拶
 - ・学校規模適正化について事業調整監から説明（PowerPoint のとおり）
 - ・質疑応答・意見交換
- 5 質疑応答・意見交換の要旨

地域住民A	廿日市市内で小規模特認校制度を実施している学校は他にあるのか。他に実施している学校があれば、子どもの取り合いになるのではないかな。 小規模特認校制度に取り組むのであれば、通学に関してのバックアップも併せて考えていかないと難しいと思う。
事務局	今回、学校規模適正化の検討対象となっている学校は、津田小学校、原小学校、吉和小・中学校である。 吉和小・中学校の場合は、すでに通学区域の弾力化制度を導入して、市内全域から入学可能としているので、少し状況が違ってくる。原小学校については、小規模特認校制度に取り組んではどうかと考えている。これは教育委員会からの提案なので、これから地域の皆さんと話をし、小規模特認校制度を取り入れるか検討していく。 子どもの取り合いになるのではないかなという意見については、特色が一つのキーワードになると思う。津田小学校ならではの売りを作って、児童を呼び込んでいきたい。市内全域で様々なニーズがあり、小規模特認校制

事務局	度を導入した場合でも、募集定員の設定をするので、取り合いなるということについては大丈夫だと考えている。
事務局	通学支援については、他の自治体の事例を見ると、保護者の送迎が基本となっている。具体的に何ができるかについて、これから話をしていきたい。
地域住民B	前回の保護者説明会で、小規模特認校制度を導入する時期は決まっていないと聞いた。地域との連携や、校長先生が率先してPR等活動をされているので、条件は揃っている。すぐに始めても良いと思っている。来年度から導入することが可能か教えていただきたい。
事務局	津田小学校の活動をいろいろと見てきて、特色ある教育活動をすでに行っていることは認識しているが、持続していけるかについて、話をしていく必要があると思っている。話がまとまれば、来年度から導入することも考えていきたい。 注意してもらいたいのが、通常はPRをして、子ども達を募集して、どの学校に行くかを決める。来年の4月の指定となると、今年度末ぐらいになると思うので、実際に小規模特認校として募集をかけていけるのは、令和9年度に募集をして10年度から受入れるということになる。そのことを頭に置いておいていただきたい。 学校、地域の意向があれば、早期に小規模特認校の指定をすることは可能なので、意向に沿っていきたい。
地域住民C	子どもの教育の面から見れば、今回のような説明になるのかもしれないが、佐伯、原、吉和のような地域は、子どもが少なくなると、保護者も地域から出ていかざるを得なくなり、地域を支える人材がいなくなる。 市として、佐伯、原、吉和を維持していくために、何をすれば良いという考えはあるのか。地域を残していくのであれば、子どもを増やす取組をしないとイケない。その視点が抜けているのではないのか。
事務局	中山間地域の振興のための取組は、必要だと考えている。現在、中山間地域振興ビジョンを作成中であり、今後も継続して取り組んでいく。 ただ、学校教育の観点で見ると、取組を行っても、学年ごとの子ども達が思うように入ってくるかということは、担保しづらいと思っている。教育委員会として、何ができるのか考えた時に、子ども達の教育環境を、より良いものにすることはやっていかなければいけないと考えて、今回説明会を実施した。 中山間地域の振興をしないということではないが、結果を待って、状況的に間に合わないということになっても困る。早い段階から、地域の皆さ

事務局	んと一緒に話をしていきたいと考えた。
事務局	今回、教育委員会の関係課長が揃って来た。市には様々な部署があり、中山間地域を維持していくための部署もある。 教育委員会として、一番責任を持って考えないといけないのは、学校教育をどう維持していくかだと思っている。例えば、吉和地域は、子どもの数がかなり減ってきていて、統廃合を考えている。これは、佐伯地域を含めて、学校教育を維持していこうというものである。 津田小学校も、このまま何もしなければ、子どもの数はもっと減っていくのではないかと考えている。今できることをやりたいと考えて、小規模特認校制度を提案した。
地域住民C	これは要望であるが、昔は2キロ以内の通える範囲に学校があった。学校があることで地域が成り立っていた。佐伯地域の中には、学校が無くなって、地域が無くなったところもある。 便利な地域にみんなが移り住めば、その地域は成り立たなくなる。そこは、行政が絶対に忘れてはいけない視点ではないか。 不便になれば、保護者は地域を出ざるを得なくなる。 今は、どこに行くのか分からない時代で、廿日市市で教育を受けたからといって、廿日市市にいるとは限らない。地域を好きな人間を育てて、住みたいと思ってもらえるようにしないといけないのではないか。
事務局	自分が生まれ育った地域に思いをはせる人に育ってもらおうということを意識して、学校教育に取り組んでいく。
地域住民D	小規模特認校制度を始める時期について、時間をかけて考えないといけないと言われていたが、児童数の見込みを見ると、あと2年で複式学級が始まってしまう。引っ越しなどがあれば来年度、複式学級になることもあるかもしれない。 すぐにでも、小規模特認校制度の導入に向けて動いていることを宣伝して、令和7年度には募集できる体制ができるようにバックアップをしていただきたい。学校、保護者も協力しないといけないと考えている。 津田小学校が無くなることはあってはならない。令和8年度には、ぜひ来てくださいと募集できるような動きを見せて欲しい。 通学について、津田小学校を選ぶことは、個人の決めたことかもしれないが、交通費を支給するなどの行政的なバックアップがないと、交通費がネックになって、選べないということが起こるかもしれない。行政としてバックアップしていただきたい。 津田小学校が無くならないように、早急に動いていただきたい。

事務局	小規模特認校制度は、新たに創設する制度になる。制度創設について、地域、保護者、学校と話し合いと並行して行うということが実情である。 手続きの話になるが、こういう制度にしますというのがあって、この特色でこの学校を指定します、ということを教育委員会会議でプロセスを踏んで決めていくことになる。早くても、年度末になるということを理解していただきたい。 小規模特認校制度で入学してきた子は、6年間、津田小学校に通うことになる。津田小学校の特色に魅力を感じて、入学してくる。地域の負担になってもいけないと思うが、バランスをとりながら、持続していける取組を話し合ってから、指定という流れに持っていきたい。教育委員会も入らせてもらって、一緒に考えていきたい。 通学の面については、意見を聞きながら、何ができるのか考えていきたい。
地域住民E	縦割りで、学校、中山間地域の振興とそれぞれ取り組むのではなく、工業団地だけではない産業の誘致など、教育現場からももっと突っ込んで働きかけて取り組んでいただきたい。地域は、小学校が無くなってはいけないという強い思いがある。
事務局	今の質問・意見は、他部署に関連する部分もある。関係する部署と共有を図っていきたい。
地域住民F	小規模特認校制度を導入することは、賛成の立場である。 公教育の中で、望ましい教育環境を目指していると説明があったが、複式学級で心配されることが4つ挙げられていた。複式学級は望ましい教育環境ではないということだと受け止めた。それを担保するために、改善する策を教育委員会としては持っているのか。 小規模特認校制度のメリットは、学区外から人を呼べることとしか聞こえなかった。通学支援の話もあったが、津田小学校は、既にいろんなことをしている。しかし、沿岸部の子育て世帯の方と話をすると、津田小学校の取組が知られていないと感じる。情報発信は、市としてバックアップしながら、沿岸部の子どもたちにもアピールしてもらいたい。 沿岸部から津田小学校に通うのは難しいと思うので、移住支援などを行政の中で、連携を取りながらやって欲しい。他の部署との連携の状況についても教えていただきたい。
事務局	複式学級では、担任が1人で2つの学年を渡りで指導をしていて、自習の間は、学習リーダーが、先生の代わりをしている。自主性が育つという良さもちろんある。複式学級だから育つ力があるのは間違いない。 今回、学校規模適正化の検討対象とする基準を、複式学級が存在する学

事務局	校、また、複式学級が見込まれる学校として、複式学級について説明をした。 同学年の子ども達が集団で学校生活を送ることが望ましいという点についても、人数が少なくても工夫をすればやり方はいろいろある。しかし、例えば、インタビューをしようとなった時に、人数が多ければ、人を変えて多くの人にインタビューができる。人数が少なくなると、インタビューできる人数も減り、学びを深めるための限界が近づいてくる。 縦割りで、いろんな学年とペアになることもすごく大事なことはあるが、まずは同じ学年の子ども達と一緒に、同じところで学びを深めていくことが大事だと思っている。 そこに、先生が常にファシリテートしていく状況が、より質の高い活動ができるという意味で、望ましいとしている。今後、必要な力をつけていくためには、一定数の子ども達がいた方が、より深まることに繋げていけるという考え方でまとめている。
事務局	小規模特認校制度を導入した時のメリットについて、現時点で確定したものは、他の学区からも入学できるということである。その他については、説明会の中でも、意見をいただきながらこれから庁内で考えていきたい。 情報発信について、教育委員会でもしっかりと行っていく。他にも、何かどこまでできるのか考えていきたいと思っている。 他課との連携については、説明会で出た意見で、関係部署に関するものについては、しっかりと共有して、皆さんの思いを伝えて、協議していきたいと思う。
地域住民G	先ほど、小規模特認校制度の開始時期について、令和9年度に募集して、令和10年度にスタートすると言われたと思う。持続可能な特色について、もっと頑張らないといけないこともあるが、市の手続き上考えた時に、どんなに早くても、令和10年度スタートが一番早いのか。もっと早くスタートできる可能性は残されているのか。
事務局	令和8年4月から、小規模特認校に指定することは可能である。しかし、令和8年4月に入学する子どもには、大体前年の9月ぐらいから、通学区の弾力化の募集をかける。その後、どの子がどの学校に入学するかを決めて、年明けには通知をする。令和8年4月から小規模特認校の指定をしても、令和8年4月に入学する子どもの募集には間に合わない。 本格的に募集ができるのは、令和9年4月に入学する、もしくは転学する子どもからとなる。
司 会	先ほどの受け答えで、令和10年度の入学からと受けとめられたのだと思う。すみません。

地域住民H	今年度、「津田オープンDAY!!」を開催して、1組移住者が決定した。市の中山間地域への子育て世帯の移住支援があるので、移住しやすかったのかなと思う。この制度を維持してもらいたい。今回の「津田オープンDAY!!」は、関係者が校長先生に無理を言って、短期間で開催したが、大きな効果があったと感じている。今後は、学校の一つの取組にしていくべきではないかと思う。予算を確保して、学校の行事の一つとして取り組んでいく考えはあるか。学校の先生方の協力が必須と考えるが、今後、先生が代わった場合でも、体制を維持してもらえるのか。
事務局	定住関係の補助金については、補助制度なので未来永劫続きますとは言いがたいし、制度の取扱いを言える立場にはないが、効果が出ていることは承知している。続けていける方向で、関係課と共有をしていきたい。 「津田オープンDAY!!」については、特色のあるPRの方法だと思っている。どういうサポートができるかも含めて、考えていきたい。
事務局	体制の維持について、先生の配置については県教委とも連携をしながら配置を検討して決定していくので、しっかりと連携しながら進めていく。特色ある取組については、教育委員会で支援をしながら、一緒に考えていきたい。津田小学校の先生方が変わっても、教育委員会で支援をしながら体制が維持できるように、学校と連携を図っていきたい。できること・やりたいことを、学校から吸い上げながら取り組んでいきたい。
地域住民C	この前、学校行事として浅原地区で野外活動をして、川遊びをして、子ども達がとても楽しそうだった。自分自身も浅原で育ち、一度外に出たが、子どもの頃、川で遊んだ経験等を自分の子どもにもさせてあげたいと思い戻ってきた。学校行事で、冬にはスキー教室もあった。そういう思い出が、帰ってくる一つのきっかけになった。 今よりも数を増やして、毎年イベントを開催してもらえたら良いと思うがどうか。
事務局	活動を持続していくことを考えた時に、学校、地域の負担を考えると増やすのは大変なことと思っている。浅原での野外活動は、貴重な機会であり、特色ある教育活動として、1つの売りになっていくと思う。これから、検討していきたい。
地域住民I	「津田オープンDAY!!」等、学校をPRするには費用が発生する。 小規模特認校制度を開始するのが、令和10年度で、募集をかけるのが令和9年度と解釈したが、準備などのために前倒しして、予算化はできないのか。

事務局	まず、指定の時期は、令和10年度の指定ではなく、最短、令和8年の4月の指定を目指して、取り組むことは可能である。 募集の時期については、令和8年4月に入学する子ども達をターゲットにした募集は、令和7年のこの時期から始める。令和8年4月指定となるので、令和8年度入学の募集はできないが、令和9年4月入学の子ども達への募集はできるという説明をした。 令和10年というのは、一旦、リセットしていただけたらと思う。 小規模特認校となった時に、どういう支援をどこまでできるかは、これから固めていく。小規模特認校として指定をすれば、支援を行っていくことになるが、今年度中にとすることは難しい。 令和8年4月に指定をすれば、どういう財政支援ができるかは決定していると思う。その支援は対象となる。 令和8年4月に、小規模特認校として指定し、支援も開始する。小規模特認校として募集をするのは、令和9年4月入学の子ども達となる。そこをターゲットにPRして、募集する流れになる。 令和8年4月入学の子ども達への募集はできないが、学校のホームページなどでPRしていくことは可能である。
地域住民C	今ある学校を活性化することが大切だと思う。 大崎上島は、新しい学校ができて、子どもがたくさんいて、活性化している。浅原に下宿をして佐伯高校に自転車に通う生徒と挨拶をするだけで、元気がもらえる。 地域にとって、子どもと学校は宝だと思っている。津田小学校を盛り上げるために、教育委員会として頑張っていただきたい。
地域住民J	小規模特認校制度に関して、地域の人と話し合いの場を持つと出ているが、今までも津田小学校は、コミュニティスクールに向けていろいろな取り組みをしている。現在の体制が変わるのか。新たな別の話し合いの場を設けるのか。
事務局	基本は、学校運営協議会で話し合っていこうと考えている。学校運営協議会で話をするが、いろんな団体が入っているので、それぞれが持ち帰って、団体としての意見を集約して、またその考えを持ち寄って学校運営協議会で検討をすることになる。細かい部分については、今後、学校運営協議会で話をして、この部分については、メンバーを決めて検討するということが方法論として、相談しながら決めていきたい。軸は学校運営協議会で考えている。
地域住民H	令和9年度に、3・4年生が1人足りなくて、複式学級になる見込みという状況は、少し前から分かっていたことだと思うが、もう少し早く説明

地域住民H	会を開催して、来年度入学の募集に間に合うようにできなかったのか。 令和8年度の入学から募集する方が、人も増えただろうし、良かったのではないかと、おそらくみんな思っていると思う。なぜ、このスピード感で間に合うという認識での動きなのか疑問である。
事務局	学校規模適正化について、令和4年度から調査を始めて、話し合いをしてきた。実際に基本方針ができて、教育委員会会議で議決を得たのが、今年の7月になったという状況である。 申し訳ないということではしかないが、基本方針に基づいてこれからしっかりと取り組んでいく。 小規模特認校制度を導入した場合、一定期間は、導入の効果を見ていく必要があると思っている。制度を導入して、一つの目安として概ね5年間は、どういう効果が出るかを見て、その評価をした上で、複式学級の解消のめどが立てば、そのまま学校を続けていける。 しかし、複式学級が今後も継続することが見込まれるとなれば、改めて皆さんと話し合いということになる。 小規模特認校制度を導入してすぐに効果を見極めるということは考えてない。活動の新規導入であれば、改善するということも必要になってくる。浸透していけば、成果をしっかりとPRしていく。こうしたプロセスを考えた時に、5年スパンぐらいで見ていかないと、難しいと考えている。 他の自治体の事例を調べても概ね5年が一つの目安になっている。概ね5年というスパンで、効果を見極めながら対応していきたい。 これからしっかりと取り組んでいきたいと思う。ご理解いただきたい。
地域住民F	小規模特認校制度を導入するための手順を教えてください。校長先生が申請をして、教育委員会が承認するという流れなのか。どうやって小規模特認校として、スタートできるのか教えてください。
事務局	申請が必要かということは、検討させていただきたい。小規模特認校制度の導入に向けて、学校運営協議会で方向性を決定して、特色づくりについて協議をして、皆さんの意思の確認と、持続可能な特色が見えてくれば、教育委員会会議に諮って、議決を得るという流れで考えている。 校長先生や学校運営協議会の会長からの申請が必要かについては、今後、詰めさせていただきたい。
地域住民K	子どもが小学校に入学する時に、小学校の募集の通知を見た記憶があるが、簡単な書面が届いただけだったと記憶している。津田小学校が小規模特認校制度を導入となった時にも、簡単な書面で全域から通えますとPRするだけなのか。 未就学児の発達障がいグレーゾーンの子どもの療育に携わっていた経

地域住民K	験があり、大規模な集団に入ることには不安を抱えている保護者が結構いると感じた。通学支援などがあれば、津田小学校のような環境の学校に子どもを通わせたいという保護者は、一定数いると思う。 募集、PRの仕方によっては、ニーズがあると感じている。PRの方法について聞きたい。
事務局	10月・11月に就学時健診という、来年度小学校1年生になる子ども達を対象に検診をする。その案内通知と合わせて、通学区域の弾力化制度のパンフレットを送っている。 今後どうPRしていくかは、小規模特認校制度を導入すると決定しないと次に進めないと思うが、皆さんで津田小学校のチラシを作って、就学時健診の案内に同封するという流れになると思う。どういう特色の小規模特認校にしていくのかによって、ターゲットも変わってくると思う。 それを、保育園や幼稚園に宣伝することはできる。公立の保育園であれば、市の連携の中でできるし、その延長で私立の話もできる。まず小規模特認校制度を導入することを決定し、準備の段階で一緒に考えていきたい。
地域住民C	小規模特認校制度を導入したいかという意味確認の方法を教えてください。アンケートのようなもので意思確認をしないと動けないのではないかと思います。そこから、1枚もののチラシの配付や、市のLINEなどで周知していくことになるのか。
事務局	教育委員会のイメージとしては、検討体制の質問の時と同じ話になるが、学校運営協議会のメンバーがそれぞれの団体で話をして、その結果を持ち寄って学校運営協議会で話をするという動きの中で、PTAや他の地域自治組織の皆さんと話し合っていくというイメージである。 それぞれの団体が、どういう媒体を使うのかは、今後話をして、決めていきたい。
司会	大変多くのご意見ご質問ありがとうございました。 説明でも触れたが、今後、今日いただいた意見等も踏まえ、学校運営協議会で話し合いをしていく。 閉会にあたって、教育長の生田からご挨拶を申し上げます。
教育長	長時間にわたりありがとうございました。 学校のあり方に関する本当に大きな問題だと思う。 スタートは学校運営協議会で話をして、先日は保護者説明会を開催して、今日、地域説明会を開催して、段階を追って進めて、理解を得ながら進めていきたいと考えて取り組んでいる。 質疑で、市の中が縦割りと聞こえたのであれば申し訳ないが、それぞれ

教育長

の部署が取り組んでいて、今日いただいた意見は担当課に伝える。決して縦割りではないので、誤解のないようにお願いしたい。

学校は、小さな社会だと思う。学ぶ場であり、生活の場であり、子どもが一番長く過ごすのが学級である。

授業は、年間1,000時間位あり、その時間は学級で一緒に過ごすことが基本となる。一定の人数の中で、いろんな考え方があるということを学んでいくことが必要だと考えて、今回、小規模特認校制度を提案させていただいている。

小規模特認校制度については、理解していただいたのかなと思っている。早く導入をとという声も随分いただいた。

今後は学校運営協議会で協議をしていく。どういう教育を行って、何を持続可能な売りとしていくか、考えていきたい。

地域の力や豊かな自然、小規模校ということも1つの売りなのかもしれない。

地域、保護者、学校と一緒に考えながら、津田小学校に行きたいと思ってもらえる学校を目指していくことが一番良いと思っている。できるだけスピード感を持って取り組んでいきたい。

教育委員会も、一緒にPRをしていきたいと思っているので、何か疑問点があれば仰っていただきたい。

一緒に取り組んでいきたいと思うので、どうぞよろしくお願いいたします。

閉 会